



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 日本化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4092 URL http://www.nippon-chem.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 洋太  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 学 TEL 03-3636-8038  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	36,157	△1.7	3,084	△24.5	3,057	△23.7	2,154	△22.4
2018年3月期	36,798	9.9	4,084	22.4	4,009	15.8	2,774	8.5

（注）包括利益 2019年3月期 1,595百万円（△44.0%） 2018年3月期 2,847百万円（△26.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	244.90	—	6.2	4.8	8.5
2018年3月期	315.45	—	8.3	6.7	11.1

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 40百万円 2018年3月期 29百万円

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	65,497	35,497	54.2	4,035.61
2018年3月期	62,044	34,518	55.6	3,924.25

（参考）自己資本 2019年3月期 35,497百万円 2018年3月期 34,518百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,687	△4,021	1,445	9,041
2018年3月期	3,858	△1,784	△1,683	8,927

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.00	—	30.00	—	527	19.0	1.6
2019年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00	615	28.6	1.8
2020年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00		28.0	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は、60円となります。

※2. 2019年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当金 30円00銭 創業125周年記念配当金 10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	3.7	3,100	0.5	3,100	1.4	2,200	2.1	250.11

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	8,922,775株	2018年3月期	8,922,775株
② 期末自己株式数	2019年3月期	126,667株	2018年3月期	126,460株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	8,796,152株	2018年3月期	8,796,515株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	30,746	△2.0	2,593	△26.2	2,587	△26.1	1,860	△24.1
2018年3月期	31,379	9.1	3,512	23.1	3,503	16.1	2,451	8.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	211.55	—
2018年3月期	278.69	—

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	61,021	31,717	52.0	3,605.82
2018年3月期	57,046	30,552	53.6	3,473.32

（参考）自己資本 2019年3月期 31,717百万円 2018年3月期 30,552百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善により緩やかな景気の回復が続きました。しかし一方で、米国の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦や中国経済の減速等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「重点分野への集中投資」、「海外戦略の積極的展開」、「経営基盤の強化」という3つの重点施策を持続的な成長に向け、全社一丸となって進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は361億5千7百万円（前年同期比6億4千万円減）となり、経常利益は30億5千7百万円（同9億5千1百万円減）となりました。

この経常利益に投資有価証券売却益5千5百万円の特別利益、固定資産除却損1億5千6百万円の特別損失及び法人税等7億4千6百万円を差引き、更に法人税等調整額5千6百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は21億5千4百万円（同6億2千万円減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### (化学品事業)

化学品事業では、クロム製品は耐火物向けが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。シリカ製品は紙パルプ向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。燐製品は液晶向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、155億8千4百万円（同5億5千2百万円減）となりました。

#### (機能品事業)

機能品事業では、ホスフィン誘導体は電子材料向けが低調に推移したものの、売上高は前年同期並みとなりました。農薬は顧客の在庫調整等により、売上高は減少しました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。電子セラミック材料はスマートフォン向けや自動車向けが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。回路材料は中・小型パネル向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。バリウム製品は電子材料向けが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。ホスフィン半導体向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。医薬中間体は顧客の在庫調整等により、売上高は減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、148億4千9百万円（同1億2千1百万円減）となりました。

#### (賃貸事業)

賃貸事業は、旧西淀川工場再開発が完了したことにより、売上高は増加しました。この結果、賃貸事業の売上高は、8億9千3百万円（同1千9百万円増）となりました。

#### (空調関連事業)

空調関連事業は、新規設計・施工が低調に推移したものの、メンテナンス需要が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。この結果、空調関連事業の売上高は、38億6千9百万円（同3千5百万円増）となりました。

#### (その他)

書店事業は低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、9億5千9百万円（同2千万円減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ34億5千2百万円増加し、純資産は、9億7千8百万円増加しております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が1億1千3百万円増加、受取手形及び売掛金が9億8千8百万円減少、商品及び製品が7億6千5百万円増加、原材料及び貯蔵品が14億8千4百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が25億6千9百万円増加、無形固定資産が5千3百万円増加、投資有価証券が1億2千6百万円減少しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が5億1千万円増加、短期借入金が26億8百万円増加、設備関係未払金が8億5百万円増加しております。

固定負債では、長期借入金が5億3千7百万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が15億3千8百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が8千6百万円減少、退職給付に係る調整累計額が4億7千万円減少しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは26億8千7百万円の収入（前年同期は38億5千8百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29億5千6百万円、減価償却費21億5千5百万円、たな卸資産の増加額21億4千8百万円、仕入債務の増加額6億5千4百万円、法人税等の支払額12億4千1百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等があり、40億2千1百万円の支出（前年同期は17億8千4百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済による支出や配当金の支払等がありましたが、長期借入れによる収入により、14億4千5百万円の収入（前年同期は16億8千3百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期に比べ1億1千3百万円増加し、90億4千1百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額から、配当金の支払額を控除したフリーキャッシュ・フローは、19億4千8百万円の支出（前年同期は15億4千6百万円の収入）となりました。

## (4) 今後の見通し

当連結会計年度の営業成績は前述の通りであります。原材料価格の高騰や海外経済の不確実性等により、厳しい事業環境が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、このような状況のもと、中期経営計画（2017～2019）において「持続的安定収益の実現」を最重要課題とし、以下の重点施策に引き続き取り組んでまいります。

## ①重点分野への集中投資

成長分野及び新規開発品へのリソース集中とM&Aの推進等

## ②海外戦略の積極的展開

上海やバンコクの拠点を活用したアジアマーケットへの積極的販売と東南アジア生産拠点の設立等

## ③経営基盤の強化

国内既存マーケットの巻き返しと保有資産の有効活用等

以上により、2020年3月期の連結決算は、売上高375億円、営業利益31億円、経常利益31億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,937	9,051
受取手形及び売掛金	11,849	10,861
商品及び製品	3,947	4,712
仕掛品	2,408	2,310
原材料及び貯蔵品	1,857	3,342
未収消費税等	6	4
その他	602	532
貸倒引当金	△15	△20
流動資産合計	29,593	30,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,464	32,721
減価償却累計額	△21,004	△21,631
建物及び構築物（純額）	11,460	11,090
機械装置及び運搬具	7,387	9,307
減価償却累計額	△3,815	△4,470
機械装置及び運搬具（純額）	3,572	4,836
土地	7,741	7,730
建設仮勘定	1,008	2,567
その他	6,088	6,303
減価償却累計額	△5,426	△5,513
その他（純額）	662	789
有形固定資産合計	24,445	27,014
無形固定資産		
のれん	—	62
その他	265	257
無形固定資産合計	265	319
投資その他の資産		
投資有価証券	6,723	6,597
長期貸付金	59	37
繰延税金資産	117	141
退職給付に係る資産	368	165
その他	494	450
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	7,740	7,368
固定資産合計	32,451	34,703
資産合計	62,044	65,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,107	4,617
短期借入金	6,535	9,143
未払法人税等	856	346
未払消費税等	151	24
賞与引当金	418	432
設備関係未払金	1,555	2,361
その他	2,553	2,000
流動負債合計	16,178	18,925
固定負債		
長期借入金	5,960	5,422
繰延税金負債	2,278	2,118
退職給付に係る負債	931	1,299
その他	2,177	2,233
固定負債合計	11,347	11,073
負債合計	27,525	29,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	23,302	24,840
自己株式	△352	△353
株主資本合計	30,976	32,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,879	2,792
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	15	11
退職給付に係る調整累計額	649	179
その他の包括利益累計額合計	3,542	2,983
純資産合計	34,518	35,497
負債純資産合計	62,044	65,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	36,798	36,157
売上原価	27,687	28,073
売上総利益	9,110	8,084
販売費及び一般管理費	5,026	4,999
営業利益	4,084	3,084
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	108	127
持分法による投資利益	29	40
貸倒引当金戻入額	41	—
その他	116	156
営業外収益合計	296	326
営業外費用		
支払利息	105	74
環境対策費	116	148
支払手数料	42	91
その他	107	39
営業外費用合計	372	354
経常利益	4,009	3,057
特別利益		
投資有価証券売却益	—	55
特別利益合計	—	55
特別損失		
固定資産除却損	134	156
特別損失合計	134	156
税金等調整前当期純利益	3,875	2,956
法人税、住民税及び事業税	1,044	746
法人税等調整額	55	56
法人税等合計	1,100	802
当期純利益	2,774	2,154
親会社株主に帰属する当期純利益	2,774	2,154

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,774	2,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	△86
繰延ヘッジ損益	△2	2
退職給付に係る調整額	8	△470
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△4
その他の包括利益合計	72	△559
包括利益	2,847	1,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,847	1,595

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,269	21,055	△352	28,729
当期変動額					
剰余金の配当			△527		△527
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,774		2,774
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,247	△0	2,246
当期末残高	5,757	2,269	23,302	△352	30,976

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,806	0	21	641	3,470	32,200
当期変動額						
剰余金の配当						△527
親会社株主に 帰属する当期純利益						2,774
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	73	△2	△6	8	72	72
当期変動額合計	73	△2	△6	8	72	2,318
当期末残高	2,879	△2	15	649	3,542	34,518

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,269	23,302	△352	30,976
当期変動額					
剰余金の配当			△615		△615
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,154		2,154
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,538	△0	1,537
当期末残高	5,757	2,269	24,840	△353	32,514

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,879	△2	15	649	3,542	34,518
当期変動額						
剰余金の配当						△615
親会社株主に 帰属する当期純利益						2,154
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△86	2	△4	△470	△559	△559
当期変動額合計	△86	2	△4	△470	△559	978
当期末残高	2,792	0	11	179	2,983	35,497

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,875	2,956
減価償却費	1,975	2,155
のれん償却額	293	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	3
受取利息及び受取配当金	△109	△129
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△40
支払利息	105	74
為替差損益 (△は益)	△3	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△55
固定資産除却損	134	156
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,255	400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△673	△2,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	784	654
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133	△126
その他	332	△61
小計	4,378	3,869
利息及び配当金の受取額	115	129
利息の支払額	△103	△73
法人税等の支払額	△533	△1,241
法人税等の還付額	—	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,858	2,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,232	△3,949
有形固定資産の売却による収入	0	16
無形固定資産の取得による支出	△30	△32
投資有価証券の取得による支出	△9	△5
投資有価証券の売却による収入	—	67
貸付けによる支出	△111	△1
貸付金の回収による収入	24	31
関係会社の清算による収入	364	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△67
その他	210	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,784	△4,021
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	330	970
長期借入れによる収入	4,960	2,100
長期借入金の返済による支出	△6,440	△1,002
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△527	△614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,683	1,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	393	113
現金及び現金同等物の期首残高	8,534	8,927
現金及び現金同等物の期末残高	8,927	9,041

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、ロックゲート(株)の5社を連結の範囲に含めております。

また、子会社のうちJCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司、JCI (THAILAND) CO., LTD. は連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、ロックゲート(株)は、日本ピュアテック(株)が同社の全株式を2018年7月2日付で取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社JCI USA INC. 及び関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用外の非連結子会社である捷希艾(上海)貿易有限公司、JCI (THAILAND) CO., LTD. 及び関連会社であるシンライ化成(株)はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 非連結子会社JCI USA INC. の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ②デリバティブ

時価法によっております。

## ③たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

## ②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

## ③ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が245百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が48百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が197百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	633百万円	674百万円
その他の投資その他の資産(出資金)	124	124

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	900百万円	869百万円
土地	106	106
計	1,006	975

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	41百万円	41百万円
その他の固定負債	456	433
計	497	474

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高の収益性の低下に伴う簿価切下額は次の通りであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
600百万円	788百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送費及び保管費	931百万円	930百万円
給料	656	697
賞与	136	170
賞与引当金繰入額	80	92
退職給付費用	35	44
福利厚生費	251	260
のれん償却額	293	11
研究開発費	1,033	1,177

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1,033百万円	1,177百万円

※4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	24百万円	26百万円
機械装置及び運搬具	15	37
その他の有形固定資産	8	12
その他の無形固定資産	0	0
解体撤去費用等	85	79
計	134	156

(連結包括利益計算書関係)

## ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	105百万円	△52百万円
組替調整額	—	△55
税効果調整前	105	△107
税効果額	△32	21
その他有価証券評価差額金	73	△86
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△4	3
税効果額	1	△1
繰延ヘッジ損益	△2	2
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△43	△667
組替調整額	55	△11
税効果調整前	12	△678
税効果額	△3	207
退職給付に係る調整額	8	△470
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△6	△4
その他の包括利益合計	72	△559

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2.	89,227,755	—	80,304,980	8,922,775
合計	89,227,755	—	80,304,980	8,922,775
自己株式				
普通株式(注)1.3.4.	1,261,087	695	1,135,322	126,460
合計	1,261,087	695	1,135,322	126,460

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少80,304,980株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加695株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加260株及び単元未満株式の買取りによる増加435株(株式併合前381株、株式併合後54株)によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,135,322株は、株式併合によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	263	3	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	263	3	2017年9月30日	2017年12月5日

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	263	利益剰余金	30	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,922,775	—	—	8,922,775
合計	8,922,775	—	—	8,922,775
自己株式				
普通株式（注）	126,460	207	—	126,667
合計	126,460	207	—	126,667

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加207株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	263	30	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	351	40	2018年9月30日	2018年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	263	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	8,937百万円	9,051百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△10	△10
現金及び現金同等物	8,927	9,041

## (セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、機能別に本部を設置し全社的な視点に立った事業活動を展開しております。その中で当社は、製品・サービス別の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎として位置付けております。

「化学品事業」は磷製品、クロム製品、シリカ製品等の化学品の製造・販売を行っております。「機能品事業」は電池材料、回路材料、電子セラミック材料等の電子材料関連製品及びホスフィン誘導体、医薬中間体、農薬等の化学品の製造・販売を行っております。「賃貸事業」は不動産の賃貸、管理を行っております。「空調関連事業」は空調設備機器の設計・施工及び販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,137	14,971	874	3,834	35,817	980	36,798	—	36,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	—	24	7	42	232	275	△275	—
計	16,148	14,971	898	3,842	35,860	1,212	37,073	△275	36,798
セグメント利益	767	2,260	540	455	4,024	39	4,063	21	4,084
セグメント資産	19,216	20,303	4,618	3,501	47,639	1,215	48,855	13,189	62,044
その他の項目									
減価償却費	828	857	201	38	1,926	49	1,975	—	1,975
のれんの償却額	293	—	—	—	293	—	293	—	293
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	735	1,563	289	64	2,652	90	2,743	—	2,743

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額13,189百万円は、セグメント間取引消去△458百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,647百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,584	14,849	893	3,869	35,198	959	36,157	—	36,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	21	6	32	254	287	△287	—
計	15,589	14,849	915	3,875	35,230	1,214	36,444	△287	36,157
セグメント利益	661	1,423	548	350	2,984	81	3,066	18	3,084
セグメント資産	18,948	24,253	4,679	3,191	51,073	1,258	52,331	13,165	65,497
その他の項目									
減価償却費	842	1,012	202	43	2,100	55	2,155	—	2,155
のれんの償却額	—	—	—	11	11	—	11	—	11
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	705	3,834	87	142	4,770	103	4,873	—	4,873

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額13,165百万円は、セグメント間取引消去△454百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,620百万円が含まれております。全社資産の主なもの当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,924.25円	4,035.61円
1株当たり当期純利益金額	315.45円	244.90円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,774	2,154
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	2,774	2,154
期中平均株式数 (千株)	8,796	8,796

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (2019年6月26日付)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・取締役兼務役付執行役員 of 異動

取締役兼常務執行役員兼生産技術本部長 愛川 浩 功 (現 取締役兼執行役員兼生産技術本部長)